

# 平成30年度障害保健福祉関係予算案の概要

厚生労働省  
障害保健福祉部

◆予算額 (29年度予算額) (30年度予算案)  
1兆7,486億円 → 1兆8,648億円(+1,162億円、+6.6%)

◆障害福祉サービス関係費(自立支援給付費+障害児措置費・給付費+地域生活支援事業費等補助金)  
(29年度予算額) (30年度予算案)  
1兆2,656億円 → 1兆3,810億円(+1,154億円、+9.1%)

【主な施策】 ※( )は平成29年度予算額。

① 良質な障害福祉サービス、障害児支援の確保 1兆3,317億円(1兆2,168億円)

障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや障害児支援等の提供に必要な経費を確保する。

(改定率) +0.47% (平成27年度 ±0%)

※ 今年度末までの経過措置とされていた食事提供体制加算については、食事の提供に関する実態等について調査・研究を十分に行った上で、今後の報酬改定において対応を検討することとし、今回の改定では継続することとした。

② 地域生活支援事業等の拡充 493億円(488億円)

意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、必要額を確保しつつ、事業の拡充を図る。

③ 障害福祉サービス等の提供体制の基盤整備(施設整備費) 72億円(71億円)

就労移行支援事業等を行う日中活動系事業所や地域移行の受け皿としてのグループホーム等の整備促進を図るとともに、防災体制等の強化を図る。

(参考) 平成29年度補正予算案 80億円

障害者支援施設等の防災対策を含めた障害福祉サービス等の基盤整備の推進のため、施設の耐震化やスプリンクラーの設置、グループホームの整備等に必要な経費を補助する。

④ 医療的ケア児に対する支援 1.8億円(0.2億円)(一部新規)

医療的ケア児による保育所等の利用を促進するモデル事業を実施するとともに、ICTを活用し外出先でも適切な医療を受けられる体制の整備を図る。

このほか、障害福祉サービス等報酬改定において、医療的ケア児の受入れを促進するため、障害児通所支援事業所等における看護職員を加配している場合の加算の創設等を行う。

⑤ **芸術文化活動の支援の推進** 2. 8億円（2. 5億円）

芸術文化活動を通じた障害者の社会参加を一層推進するため、障害者の芸術文化活動への支援方法等に関する相談支援などを全国に展開するための支援等を実施する。

⑥ **障害者自立支援機器の開発の促進** 1. 5億円（1. 6億円）（一部新規）

多様な障害者のニーズを的確にとらえた就労支援機器などの開発（実用的製品化）の促進を図るとともに、導入好事例の展開による実用的製品の普及促進を行う。

⑦ **精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築** 5. 6億円（2. 3億円）

精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、都道府県等と精神科病院などとの重層的な連携による支援体制を構築するなど、地域包括ケアシステムの構築に資する取組を推進する。

⑧ **発達障害児・発達障害者の支援施策の推進** 4. 1億円（2. 1億円）（一部新規）

発達障害児者の家族同士の支援を推進するため、同じ悩みを持つ本人同士や発達障害児者の家族に対するピアサポート等の支援を充実させ、家族だけでなく本人の生活の質の向上を図るとともに、身近な支援を実施するため対象自治体を市区町村まで拡大する。また、発達障害の医療ネットワークを構築し、発達障害の診療・支援を診断できる医師の養成を図るための研修等を実施する。

⑨ **農福連携による就労支援の推進** 2. 7億円（2. 0億円）

農業分野での障害者の就労支援に向け、障害者就労施設への農業の専門家の派遣による農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

⑩ **依存症対策の推進** 6. 1億円（5. 3億円）（一部新規）

薬物・アルコール等・ギャンブル等の依存症対策の全国拠点機関において依存症に関する情報提供機能の強化を図るとともに、都道府県等において、人材養成や医療体制・相談体制の整備、受診後の患者支援に係るモデル事業を実施する。また、依存症の正しい理解を広めるための普及啓発や自助グループ等の民間団体への支援を実施する。

⑪ **東日本大震災及び熊本地震からの復旧・復興への支援** 22億円（22億円）

東日本大震災により被災した社会福祉施設等の復旧に必要な経費を補助するとともに、被災者の精神保健面の支援のため、専門職による相談支援等を実施するとともに、帰還者の不安に対応する新たな拠点の設置、自主避難者等への支援など、関係者が連携した体制による専門的な心のケア支援の充実・強化を図る。熊本地震による被災者の専門的な心のケア支援についても引き続き実施する。

# 平成30年度障害保健福祉関係予算案の概要（復興特会含む）

(29年度予算額) <b>1兆7,486億円</b>	(30年度予算案) <b>1兆8,648億円</b>
【一般会計】 1兆7,465億円 【復興特会】 21億円	【一般会計】 1兆8,627億円 【復興特会】 21億円
(対前年度 +1,162億円、 +6.6%)	

経費種別

<b>義務的経費(年金・医療等)</b> 1兆6,632億円 → 1兆7,782億円 (医療以外: 1兆3,939億円 → 1兆5,105億円 医療 : 2,693億円 → 2,677億円)	<b>義務的経費</b> (年金・医療等以外) 118億円 → 101億円	<b>裁量的経費</b> (公共事業関係以外) 656億円 → 683億円 【一般会計】 640億円 → 662億円 【復興特会】 16億円 → 21億円	<b>裁量的経費</b> (公共事業関係) 80億円 → 83億円 【一般会計】 76億円 → 82億円 【復興特会】 5億円 → 0.4億円
--	---	---	---

対前年度

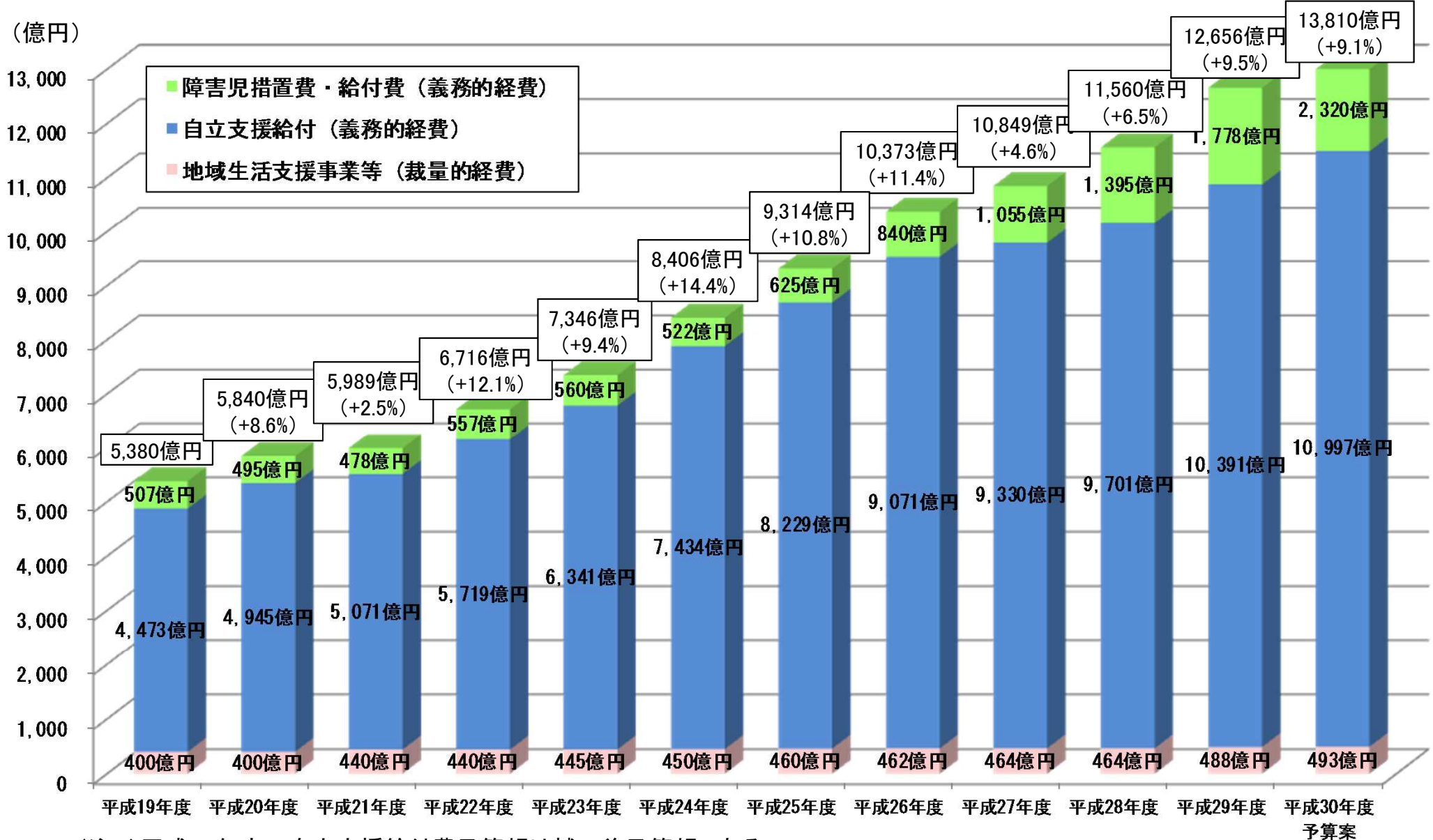
+1,150億円(+6.9%) (うち医療以外: +1,166億円(+8.4%) うち医療 : ▲16億円(▲0.6%))	▲17億円(▲14.5%) ※29年度は処遇改善導入支援(単年度事業)17億円を含む。	【一般会計】 +23億円(+3.5%) 【復興特会】 +4.1億円(+25.1%)	【一般会計】 +65億円(+8.6%) 【復興特会】 ▲4.4億円(▲91.2%)
---	--	--	--

主な内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自立支援給付(福祉サービス) 1兆997億円(+606億円)</li> <li>■ 障害児施設措置費・給付費(福祉分) 2,320億円(+542億円)</li> <li>■ 自立支援医療(公費負担医療) 2,295億円(▲14億円)</li> <li>■ 特別児童扶養手当等 1,637億円(+18億円)</li> <li>■ 医療観察法実施費(医療費) 167億円(▲3.1億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国立更生援護機関 65億円(▲0.2億円)</li> <li>■ 医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 4.1億円(▲0.4億円)</li> <li>■ 事務取扱交付金(特児手当) 11億円(+0.1億円)</li> <li>■ 身体障害者保護費負担金 18億円(+0.2億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域生活支援事業等 493億円(+5.5億円)</li> <li>■ 障害者芸術文化活動普及支援事業 2.1億円(+0.1億円)</li> <li>■ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 10億円(▲0.9億円)</li> <li>■ 医療的ケア児医療情報共有サービス基盤構築事業 1.5億円(+1.5)億円</li> <li>■ 精神科救急医療体制整備等事業 17億円(+1.3億円)</li> <li>■ 依存症対策 6.1億円(+0.8億円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会福祉施設等施設整備費 72億円(+0.5億円)</li> <li>■ 医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 8.5億円(+6.2億円)</li> <li>■ 国立更生援護機関施設整備費 1.6億円(▲0.5億円)</li> <li>■ 社会福祉施設等災害復旧費補助金【復興特会】 0.4億円(▲4.4億円)</li> </ul>
---	--	---	--

# 障害福祉サービス等予算の推移

障害福祉サービス関係予算額は10年間で2倍以上に増加している。



(注1) 平成20年度の自立支援給付費予算額は補正後予算額である。

(注2) 平成21年度の障害児措置費・給付費予算額は補正後予算額である。

(注3) 平成29年度の地域生活支援事業等には地域生活支援促進事業分も含まれる。